

平成17年3月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成17年2月9日

会社名 株式会社サイバード
コード番号 4823

上場取引所 JASDAQ
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.cybird.co.jp/investor/>)

代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 堀主知口パート

問い合わせ先 責任者役職名 取締役副社長
氏名 吉川友貞

TEL (03) 5785-6110

1. 四半期業績の概況の作成等に係る事項

- (1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無：有・無
法人税等の計上基準については、法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。
- (2) 会計処理の方法の最近連結会計年度における方法との相違の有無：有・無
- (3) 連結及び持分法の適用範囲の異動の状況：
連結(新規) 社(除外) 1社 持分法(新規) 1社(除外) 社

2. 平成17年3月期第3四半期の連結業績（平成16年10月1日～平成16年12月31日）

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期第3四半期	2,953	(11.5)	155	(6.2)	156	(12.4)
16年3月期第3四半期	2,649	(13.8)	146	(56.9)	139	(58.9)

	四半期純利益		1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	株主資本 四半期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期第3四半期	318	(468.6)	1,551.29	1,538.62	4.0	1.5	5.3
16年3月期第3四半期	55	(72.1)	290.24	288.58	1.0	1.9	5.3

- (注) 1. 期中平均株式数(連結)17年3月期第3四半期 205,115株 16年3月期第3四半期 64,271株
2. 当社は平成16年11月19日をもって1株につき3株の割合で株式分割を行っており、1株当たり指標については比較を容易にするため、平成16年3月期期首に分割が行われたものとして記載しております。
3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

(2) 連結財政状態 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期第3四半期	10,480	8,026	76.6	39,109.09
16年3月期第3四半期	7,747	6,331	81.7	31,204.63

- (注) 1. 期末発行済株式数(連結)17年3月期第3四半期 205,239株 16年3月期第3四半期 67,636株
2. 当社は平成16年11月19日をもって1株につき3株の割合で株式分割を行っており、1株当たり指標については比較を容易にするため、平成16年3月期期首に分割が行われたものとして記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期第3四半期	97	307	9	5,530
16年3月期第3四半期	262	279	977	2,686

3. 平成17年3月期の連結業績予想（平成16年 4月 1日～平成17年 3月31日）

（記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	12,500	700	1,250

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 6,090円46銭

平成17年3月期第3四半期末の発行済株式数(205,239株)にて算出しております。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係わる本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は今後、様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。



<http://www.cybird.co.jp/investor/>



平成17年2月9日
株式会社サイバード
(証券コード：4823, JASDAQ)
東京都港区六本木6-10-1
問い合わせ先
取締役副社長 吉川 友貞
TEL：(03)5785-6110

2005年3月期（第7期）

第3四半期決算資料

1.	企業集団の状況	P. 2
2.	経営方針	P. 4
3.	経営成績及び財政状態	P. 7
4.	四半期連結財務諸表等	P. 13
5.	株式の状況	P. 21
6.	その他	P. 25
7.	リスク情報	P. 27
8.	四半期個別財務諸表等	P. 31
9.	サイバード IP コンテンツ一覧	添付資料

1. 企業集団の状況

1-1 事業分野

当連結グループは株式会社サイバード(当社)、子会社2社(株式会社C&Tモバイルサポート(注1)、ギガフロップス株式会社)、及び関連会社2社(KL a b株式会社(注2)、株式会社ディムブ(注3))より構成されており、主に①モバイル・コンテンツ事業、②マーケティング・ソリューション事業、③海外事業、④技術関連事業の4つの事業を展開しております。

(注1)2004年9月1日付にて、連結子会社(当社出資比率51%)となる株式会社C&Tモバイルサポートを設立し、中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(注2)2004年9月28日付の株式譲渡により、KL a b株式会社は中間連結会計期間より連結子会社から持分法適用関連会社へ移行しております。

また、2004年11月1日付にて同社は旧商号である株式会社ケイ・ラボラトリーより商号変更しております。

(注3)2004年12月24日付の同社新株式発行に伴う当社の持分比率低下により、同社は当四半期より連結子会社から持分法適用関連会社へ移行しております。

① モバイル・コンテンツ事業

インターネット接続が可能な携帯電話向けの有料コンテンツを国内移動体通信事業者を通じて提供しております。

② マーケティング・ソリューション事業

企業に対するモバイル・インターネット利用に関するコンサルティング、モバイルサイト構築の企画・開発・運用・カスタマーサポート、携帯電話を活用したマーケティング・ソリューション等を提供することにより、コンサルティング料、企画・開発・運用・カスタマーサポート費、場合によっては収益の一部を受け取る等のビジネスを行っております。また、携帯電話を利用したEコマースビジネスも行っております。

③ 海外事業

①②④の国内3事業を海外市場において展開しております。それぞれの国のビジネス環境やリスクを勘案し、現段階ではモバイル・インターネットに関する、ソリューション提供及びコンテンツ配信に注力し、海外事業での主な収益源としております。

④ 技術関連事業 (KL a b株式会社)

関連会社のKL a b株式会社は、携帯電話向けソフトウェア及びソリューションの研究開発企業であります。これまでの携帯電話向けJava™及びBREW™アプリケーションの開発と運用などを通じて培った技術を基に、セキュリティ技術をベースにしたソフトウェアライセンス事業も開始しております。

1-2 関係会社との関係

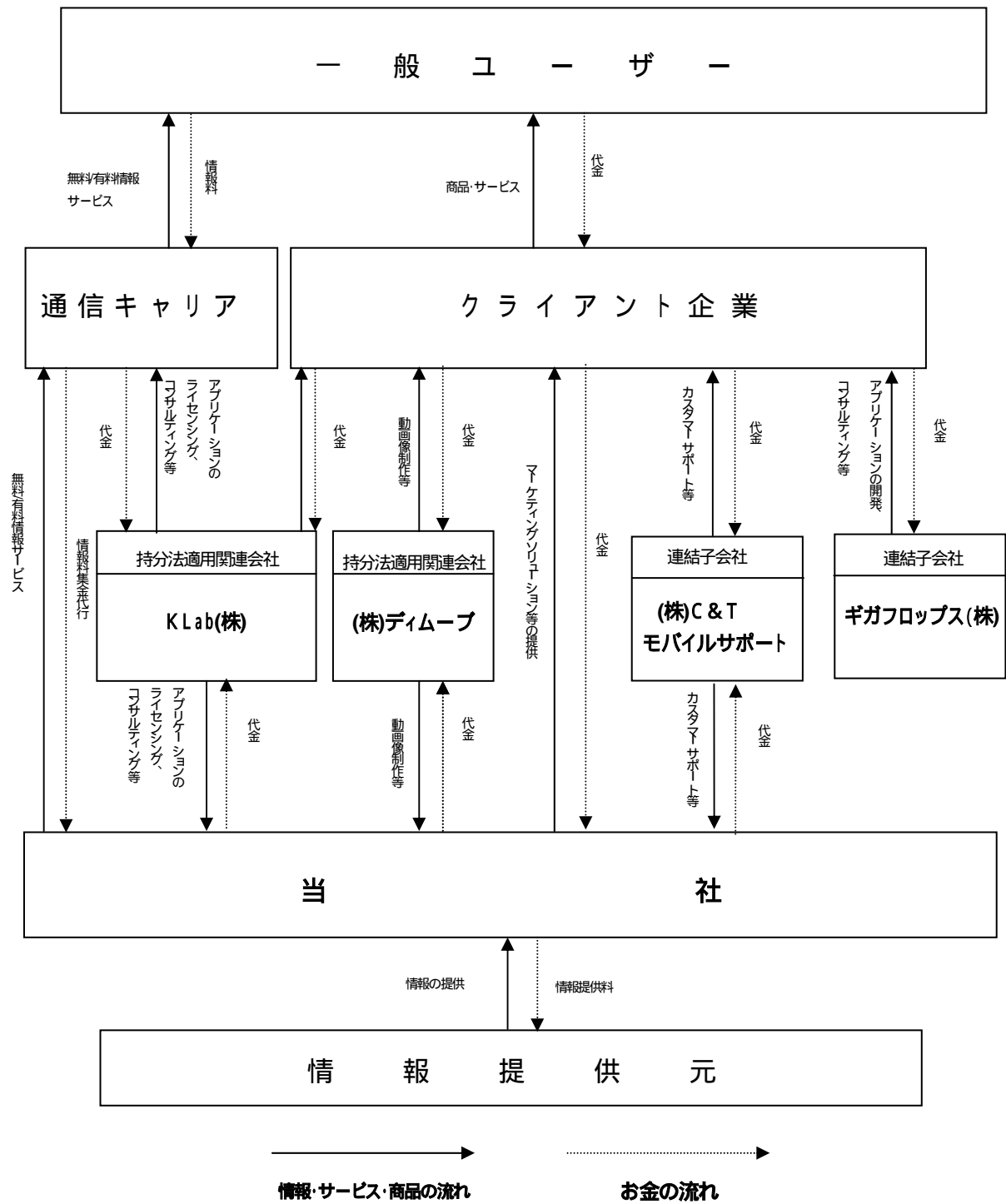
当社はKL a b株式会社が研究開発したアプリケーションやテクノロジーを活用して、コンテンツ配信事業等を行っております。

2002年2月に株式会社IMAGICAとの合弁により設立した株式会社ディムブとは、主として映像配信分野での商品開発や販売において協力体制を確立しております。

2003年4月に完全子会社化したギガフロップス株式会社とは、主として同社の一般サイトを通じての集客による当社のコンテンツ会員増加を目的とする連携を図っております。

2004年9月にトランスコスモス株式会社との合弁により設立した株式会社C&Tモバイルサポートでは、主としてモバイルサイトを運営する企業や行政向けのカスタマーサポート事業を展開しております。

当連結グループの事業の系統図は次のとおりです。



1-3 当連結グループ企業一覧 (2004年12月31日現在)

会社名	所在地	設立	事業内容	資本金	発行済株式数(株)	サイバード出資比率(%)
ギガフロップス株式会社	東京都港区	2000年2月	情報処理関連	70百万円	1,150	100.00
株式会社C&Tモバイルサポート	沖縄県国頭郡	2004年9月	カスタマーサポート関連	225百万円	9,000	51.00
株式会社ディムープ	東京都品川区	2002年2月	情報処理関連	60百万円	1,200	48.75
K L a b 株式会社	東京都港区	2000年8月	情報処理関連	524百万円	7,650	18.56

2. 経営方針

2-1 経営の基本方針

当連結グループは、株主利益の最大化を考慮しつつ、“モバイル・インターネットのベストパートナー”として「モバイル・インターネットを通じて新しい価値を創造する」こと、すなわち新しい社会／生活の仕組みを提供して人々の生活をより便利で豊かなものに変えていくことを経営の基本方針としております。また、以下の4点をキーワードとして事業に邁進しております。

- (1) 事業の選択と集中
- (2) 環境変化への対応
- (3) 収益性、継続性、拡張性の重視
- (4) シナジー効果の最大化

2-2 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題として位置付けております。利益配分につきましては、経営成績及び財政状態をみながら、また一方で将来に備えた内部留保充実の必要性を勘案して決定することを基本方針としております。なお当期につきましては株主の皆様への利益配分の一環といたしまして、1株につき年間配当167円の支払いを実施する予定であります。

(2004年6月28日付にて、株式分割に伴う期末配当予想の修正を公表しております。)

2-3 投資単位の引下げに関する方針

株式投資単位の引下げは、株式市場での流動性を高め、より広範な投資家の参加を促す観点から有効な施策であると認識し、適宜見直していくことを基本方針としております。なお当期は、2004年11月19日付にて、1株につき3株の割合での株式の分割を実施いたしました。今後も、業績、流動性、株価等を勘案し投資単位の引下げについて検討してまいります。

2-4 中長期的な会社の経営方針

当連結グループは、顧客の様々な生活シチュエーションに「+モバイル」することで「便利さ・楽しさ」を提供し、その顧客接点を通して真に顧客のニーズに合致した様々な情報・サービスを提案していく「シチュエーションマーケティング企業」への成長を基本戦略とし、2008年3月期において売上高600億円、経常利益72億円の達成を目指す中期経営計画を策定しました。

本計画の実現に向けて、FeliCa®関連事業をはじめ、様々な生活シチュエーションにおいて「+モバイル」のソリューションを提案してまいります。また、ユーザー資産の質・量の向上を目指し、既存ビジネスのサービス強化や、M&Aによる顧客資産の獲得を積極的に行なってまいります。

(1) FeliCa 関連事業への取組み

2004年7月に発売開始されたNTTドコモのFeliCa搭載携帯電話「おサイフケータイ」は、今後2年間で約2,500万台の普及が見込まれており、既に2004年12月末の販売台数は100万台を突破したとの発表がございました。当社は、現在、おサイフケータイの主力サービスである電子マネー「Edy」を運営するビットワレット株式会社との業務提携を実現し、「Edy」の認定ソリューションベンダーとして同端末を利用した新たな企業向けマーケティングサービス、決済ソリューションの提供、及び利用者向けポータルサイトを開設いたしました。同端末の加速度的な普及を背景に「Edy」利用の急速な浸透が期待される中、社会基盤としての電子マネーとモバイルのあり方を提案してまいります。

(2) メディア戦略ビジネスへの重点投資

携帯電話とその他メディアとの融合を目的として、メディア戦略ビジネスをスタートしております。特に重点領域として、今後普及が見込まれる地上デジタル放送対応のコミュニケーション・ツールである「ワンプッシュ™」を戦略商品と位置付け、テレビCMの高付加価値化、テレビ連動による携帯コンテンツ市場の拡大、テレビショッピングのモバイル・コマース化、等を推進してまいります。

(3) 有線ブロードネットワークスグループとの提携事業

株式会社有線ブロードネットワークスと携帯電話向け事業分野での広範な協力関係を構築し、同社グループの強味である音楽楽曲の著作権処理スキルを活用して、当社グループが現在立ち遅れている「着うた™」や「着信メロディー」などの音楽配信事業を強化いたします。また、同社グループが有する全国80万店超の業務店顧客に対し、当社グループが開発した電子マネーによる各種サービス提供も検討してまいります。

(4) 既存事業の収益機会拡大

① モバイル・コンテンツ事業

市場競争の激化に対応すべく、ブランド力のある新規コンテンツの投入によりマーケットシェアの維持・拡大を目指すとともに、コスト構造の抜本的な見直しを図り、収益性の向上に努めます。

② マーケティング・ソリューション事業

携帯電話普及率の伸びに伴い、モバイル・インターネットを活用したワントゥワン・マーケティングの重要性が諸企業からますます注目される中、企業のマーケティング活動をサポートするサービスの開発・提供に引き続き注力してまいります。また、当社で提供しているモバイル・コンテンツの企画、運用ノウハウを活かし、これからモバイル・コンテンツを開発、サービス提供を検討している企業からのサイト開発受託及び運用についても積極的に注力してまいります。Eコマースビジネスにおいては、訴求力のある商品及び提携企業の獲得に力を入れ、早期の収益化を目指します。

また、カスタマーサポートにつきましては、各種携帯電話の高機能化が急速に進む中、ユーザーからのさまざまな問い合わせへの対応と安定運用を支える万全のサポート及び保守体制を、子会社である株式会社C&Tモバイルサポートを通じて築いており、それらサービスの外販による収益化を目指します。

③ 海外事業

コンテンツ配信にリソースを集中するとともに、需要拡大の見込める地域を絞り込んで効率的な運営を行うことで、早期の収益基盤確立を目指します。

④ 技術関連事業及び新規事業領域

関連会社のKL a b株式会社を通じて最先端のソフトウェアを提供するとともに、当社 R&D 部門である次世代戦略室とあわせて、必ずしも携帯電話に限定しないユビキタス環境の研究・開発を進めてまいります。具体的には IC カードや無線 IC タグの応用研究、Bluetooth™や無線 LAN への対応をはじめ、地上デジタル放送での双方向コンテンツの研究を進めるとともに、カーナビゲーションシステムではインターネット ITS 協議会の正会員として仕様策定にも取り組んでおります。また、モバイル・コンテンツにおけるセキュリティーの確保が注目される中、当社は京セラコミュニケーションシステム株式会社と共同でサービスを開発、当サービスの外販による収益化を目指します。

2-5 経営管理体制

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、コーポレート・ガバナンスをステークホルダーに対する企業価値の最大化を図るための経営統治機能と位置付けております。経営統治機能の確立に向けて、社外取締役や社外監査役の選任を行い、迅速な意思決定が可能かつ業務執行に対する強い監督機能を持った体制作り注力しております。また、経営の透明性の確保と環境変化への対応力の継続的向上にも努力しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

a. 取締役会

取締役会は2名の社外取締役を含む8名で構成されています。毎月開催される定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会も開催され、経営上の重要な意思決定や業務執行に対する監督を行っております。また、常勤取締役及び常勤監査役の参加によって毎週開催される経営会議におきましては、取締役会決議事項の事前審議や経営全般に関する様々な討議を行っております。

b. 監査役会

監査役会は3名で構成され、1名の常勤を含む3名の社外監査役となっております。特に常勤監査役は、経営会議に参加するほか、経営の妥当性・効率性・コンプライアンスに関して幅広く検証し、適宜経営に対して助言や提言を行っております。

c. 内部監査室

1名で構成されており、社長直轄の組織として機能しております。社長からの特命事項に対する監査のほか、各部門における重要決議事項、その他社内規程の遵守状況等の確認、事業効率性に関する監査を実施しております。

d. 監査法人及び法律顧問

当社の会計監査人として監査法人トーマツと監査契約を結んでおります。また、法律事務所と顧問

契約を結び、法律問題全般について適宜助言と指導を受けられる体制を確保しております。

e. 内部牽制機能及び各種委員会

各種規程を整備するとともに、稟議フローの見直しを行い、経営監督機能の強化を図りつつ迅速かつ適切な意思決定が可能な体制構築を進めてまいりました。また、IR委員会において経営の透明性向上に向けての施策、危機管理委員会ではコーポレート・ガバナンス体制強化のための施策、プライバシーマーク管理委員会では個人情報保護のための施策について検討しております。

② 会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害關係の概要

a. 当社の社外取締役長瀬文男は、株式会社IMAGICAの代表取締役社長であります。同社は当社株式を保有しており、当社との間に共同コンテンツ運営、その他業務委託等の取引関係がありますが、社外取締役個人が直接利害關係を有するものではありません。また同じく社外取締役加藤隆哉と当社の間にも特別の利害關係はありません。

b. 当社の社外監査役と当社の取引関係はありません。

(3) 危機管理委員会

危機管理活動については、リスクの洗出し、対応策の検討、社内啓蒙活動などに取り組んでおります。当委員会は社長を委員長とし、想定リスクの予防及び不測の事態発生時における損害の最小化をミッションとしております。

(4) IR委員会

IR活動については、社内各部門の主要メンバーにより構成された社長直屬の組織「IR委員会」を通じて、事業内容の理解促進、適正株価の形成、認知度の向上に向けて努力しております。また、タイムリー、公平、正確、積極的な開示をモットーとして、IR活動の質の向上に努めてまいります。

(5) プライバシーマーク管理委員会

当委員会は、モバイル・インターネット・ビジネスを行う事業者の社会的責務である個人情報保護を目的として2003年9月に設置しました。社長を推進責任者とし、個人情報を適切に保護することをミッションとしております。なお、当社は2004年3月に「プライバシーマーク®」を取得しました。携帯電話に特化したコンテンツサービスや企業向けソリューションを提供する企業の中で、全事業部門にわたってプライバシーマークを取得したのは、当社が初めてとなります。

(6) 環境対応

環境問題にも積極的に取り組んでおります。名刺等の再生紙利用や廃紙の回収等に取り組んでおり、当四半期に達成した二酸化炭素排出抑制量は833.41kg（森林伐採抑制量22.93本）となりました。また、空調の稼働時間を細かく制御し、電力消費量の軽減に努めております。

2-6 対処すべき課題

変化の激しいモバイル・インターネット業界において急速に成長してきた当社では、次の成長を実現する鍵として以下の事項を重視しております。

(1) 中期経営計画の達成

「2-4 中長期的な会社の経営方針」でも触れておりますが、当社は「シチュエーションマーケティング企業」への成長を基本戦略とし、2008年3月期において売上高600億円、経常利益72億円の達成を目指す中期経営計画を策定しました。当計画の実現に向け、事業ポートフォリオの分析・評価・見直しを行い、具体的には従来のモバイル・コンテンツ事業、マーケティング・ソリューション事業における競争力の強化による収益力の拡大に加え、新たに広告事業、物販事業を本格的に開始いたします。それら新事業の推進にあたっては、同分野にて実績とノウハウのある企業のM&Aや戦略的業務提携を視野に入れております。また、海外事業は、主としてM&Aにより事業基盤を確立させ、更なる拡充を進めてまいります。

(2) 成長を支える内部コントロール体制の強化

明確な経営指標に基づく意思決定システムの構築、執行役員制度の強化、報酬委員会の設置、業績連動役員報酬の導入、新人事制度の安定運用、関係会社に対するコントロール力の向上、個人情報管理体制の強化、リスク管理及びコンプライアンスの強化等、内部管理体制の強化に向けて努力してまいります。

2-7 重視する経営指標

当社はキャッシュ・フローを重視した経営を進めております。また、自己資本利益率（ROE）を重視する経営指標とし、ROE15%以上の達成と経済付加価値（EVA®）の極大化を中長期的に目指してまいります。

3. 経営成績及び財政状態

3-1 モバイル・インターネットを取り巻く環境

(1) 国内環境

日本国内における携帯電話の契約数

	携帯電話
2004年12月末	8,548万

(出所：社団法人電気通信事業者協会資料より当社作成)

インターネット接続可能な携帯電話の契約数

	携帯電話
2004年12月末	7,355万

(出所：社団法人電気通信事業者協会資料より当社作成)

日本国内における携帯電話の契約数は2004年12月末現在で8,548万契約に達し、このうちインターネット接続可能な携帯電話端末が占める割合は86.0%となりました。また、2004年12月末現在の第3世代携帯電話の契約数は2,762万契約と急成長を遂げており、モバイル・インターネット市場の成長を加速させる促進剤と考えられています。

端末の普及に伴い、2003年度のモバイル・コンテンツ市場は2,232億円に成長しており、2008年度には3,706億円へ成長する可能性があると考えられています。さらにモバイル・コマース市場は2003年度には前年度比2.4倍の推計7,770億円規模へと拡大しております。

これら市場の広がりに加え、端末の多機能化(FeliCaへの対応、Java対応カメラ、赤外線通信、二次元バーコード読み取り、指紋認証等)、移動体通信事業者のパケット定額制への移行により、今後、携帯ユーザーの利用機会の増加が見込め、課金型コンテンツ配信事業以外の市場も急速に成長しつつあります。

(出所：社団法人電気通信事業者協会、モバイル・コンテンツ・フォーラム、株式会社野村総合研究所、電子商取引推進協議会、及び株式会社NTTデータ経営研究所資料より当社作成)

(2) 海外環境

世界の携帯電話加入者数は2003年末時点で13億人に達しており、2008年までには25億人を超えると予測されています。これに伴い世界のモバイル・インターネット利用者数も増加していくものと想定されています。(出所：野村証券株式会社資料、モバイルインターネット要覧2004-2005より当社作成)

3-2 連結業績(四半期)

(百万円未満切捨)

	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	純利益 (百万円)	一株当たり 純利益(円)	ROE (年換算%、 ポイント)	EBITDA (百万円)
2005年3月期 第3四半期	2,953	156	318	1,551	16.19	227
2004年3月期 第3四半期	2,649	139	55	290	3.89	234
差異	304	17	262	1,261	12.30	△7

当四半期よりK L a b株式会社及び株式会社ディムブが連結範囲に含まれなくなったものの、当社のモバイル・コンテンツ事業、マーケティング・ソリューション事業の順調な伸長により、当四半期の連結売上高は、2,953百万円と対前年同期比で304百万円増(11.5%増)となりました。また、当社単体の売上高は、2,946百万円と対前年同期比で535百万円増(22.2%増)となり、四半期ベースで過去最高となりました。

連結経常利益は、156百万円と対前年同期比で17百万円増(12.4%増)となり、単体経常利益では、208百万円と対前年同期比で58百万円増(38.4%増)となりました。連結経常利益が、単体と比較して減少しているのは、2004年9月に設立した連結子会社である株式会社C&Tモバイルサポートのコールセンター業務拡大に伴う初期費用等の発生によるものです。また、連結四半期純利益は、当四半期での株式会社有線ブロー

ドネットワークスに対するK L a b株式会社の株式売却益等もあり、318百万円と対前年同期比で262百万円増(468.6%増)となりました。

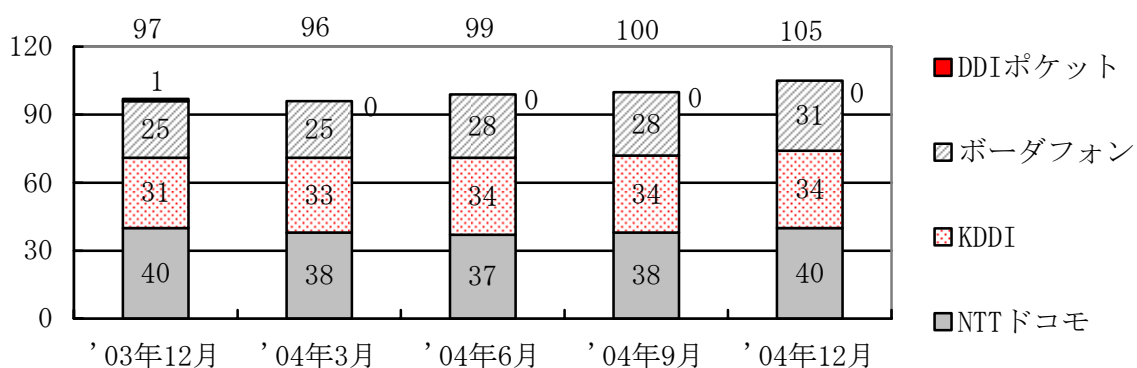
3-3 当連結グループの事業別概況(四半期)

(1) モバイル・コンテンツ事業

	売上高 (百万円)	対連結 売上構成比 (%、ポイント)	トータル コンテンツ数	新規 コンテンツ数	廃止 コンテンツ数	会員数 (千人)
2005年3月期 第3四半期	2,048	69.4%	105	6	1	3,533
2004年3月期 第3四半期	1,795	67.8%	97	11	0	3,652
差 異	253	1.6ポイント	8	△5	1	△118

当四半期における売上高につきましては、2,048百万円と対前年同期比で253百万円増(14.1%増)となり、四半期ベースで過去最高となりました。会員数全体では、低採算コンテンツの廃止要因もあり、前年同期末比減少しておりますが、ブランド力の高い『細木数子六星占術』に代表されるコンテンツの会員数増加により、会員一人当たり平均単価の上昇が顕著に表れております。また、当四半期において『江原啓之スピリチュアルメッセージ』をはじめ、新たに6コンテンツを投入し、新規会員数も順調に増加しております。

当社国内コンテンツ数の推移



移動体通信事業者別の売上構成

	2005年3月期 第3四半期	2004年3月期 第3四半期
NTTドコモ	65.9%	62.8%
KDDI	17.4%	17.6%
ボーダフォン	16.7%	19.6%
DDIポケット	0.0%	0.1%

(2) マーケティング・ソリューション事業

	売上高 (百万円)	対連結売上構成比 (%、ポイント)
2005年3月期 第3四半期	898	30.4%
2004年3月期 第3四半期	613	23.2%
差異	285	7.3ポイント

当四半期における売上高につきましては、898百万円と対前年同期比で285百万円増(46.5%増)となり、モバイル・コンテンツ事業同様、四半期ベースで過去最高となりました。『ゼンリン携帯マップ』をはじめ、各人気キャラクターサイトや芸能関連サイト等の他社IPコンテンツ売上が堅調に推移しました。また、当四半期には電子マネー「Edy」関連の企業向けソリューション受託に加え、「Edy」のポータルサイト「Mobile Edy.jp」の開発も手掛け、ビットワレット株式会社との同サイトの共同開設を2004年12月に実現させております。当社の掲げる中期経営計画の具体的な戦略は、顧客の会員組織化と会員に向けた各種サービスの提供、及び会員資産を活かした物販・広告事業や企業向けソリューション事業を行なうことにあり、同サイトは今後これらを実現するための当社の重要なプラットフォームとなります。

(3) 海外事業

	売上高 (百万円)	対連結売上構成比 (%、ポイント)
2005年3月期 第3四半期	6	0.2%
2004年3月期 第3四半期	17	0.7%
差異	△10	△0.4ポイント

ヨーロッパ各地でのiモードコンテンツ配信による継続的収入の一方で、中国での開発案件の減少により、売上高は対前年同期比で10百万円減少し、6百万円となりました。

(4) 技術関連事業 (KL a b株)

技術関連子会社であったKL a b株式会社が持分法適用関連会社へ移行したため、当四半期より当該事業の連結売上高はありません。なお、前年同期の当該事業連結売上高は223百万円であります。

3-4 連結損益計算書

(1) 売上高

当四半期における連結売上高は、モバイル・コンテンツ事業、マーケティング・ソリューション事業の順調な伸長により、2,953百万円と対前年同期比で304百万円増(11.5%増)となりました。

(2) 売上原価

当四半期の連結売上原価は1,783百万円と、対前年同期比で383百万円増(27.4%増)となり、対売上高原価率は60.4%と、対前年同期比で7.6ポイントの上昇となりました。原価率上昇の主な要因は、モバイル・コンテンツ事業における「ネタ元」の有するブランド力やメディア露出力を活用することでの情報使用料の増加によるものです。この結果、当四半期の売上高総利益率は39.6%となり、売上総利益は1,170百万円と、対前年同期比で79百万円減(6.4%減)となりました。ただし、マーケティング・ソリューション事業における利益率の高い開発案件の受託増加等を主な要因として、売上高総利益率は直前の第2四半期及び第1四半期に比し、改善傾向を示しております。

(3) 販売費及び一般管理費

当四半期における販売費及び一般管理費の主な内訳は以下のとおりです。

(百万円未満切捨)

費 目	2005年3月期 第3四半期 自2004年10月1日 至2004年12月31日	2004年3月期 第3四半期 自2003年10月1日 至2003年12月31日	増 減	
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)
人 件 費	268	338	△69	△20.5
広告宣伝費	52	116	△64	△55.1
研究開発費	103	142	△38	△27.4
支払手数料	427	323	103	31.9
そ の 他	163	182	△19	△10.5
合 計	1,014	1,103	△88	△8.0

当四半期における販売費及び一般管理費は1,014百万円と、対前年同期比で88百万円減(8.0%減)となりました。KL a b株式会社の連結範囲からの除外による減少の一方で、子会社であるC&Tモバイルサポートのコールセンター業務拡大に伴う初期費用の発生や、当社の株主増加に伴う株式関連手数料等の増加があったものの、引続き計画的なコスト抑制に努めることで全体を減少させ、対連結売上高比率も34.3%と対前年同期比で7.4ポイント低下いたしました。

(4) 営業利益及び経常利益

当四半期は、売上高の伸長に加え、対売上高原価率の上昇を販売費及び一般管理費の抑制で補った結果、営業利益は155百万円となり、対前年同期比で9百万円の増(6.2%増)となりました。経常利益は、KL a b株式会社の持分法投資利益等の営業外収益と、当社の株式分割関連手数料等の営業外費用により、156百万円となり、対前年同期比で17百万円増(12.4%増)となりました。

(5) 四半期純利益

当四半期でのKL a b株式会社株式の売却益や、同社の第三者割当増資に伴う当社の持分変動益発生による特別利益計上もあり、当四半期純利益は318百万円と、対前年同期比で262百万円増(468.6%増)となりました。

3-5 連結貸借対照表

当四半期末の資産合計は10,480百万円となりました。また、負債合計は2,262百万円、少数株主持分は190百万円、資本合計は8,026百万円となりました。

	2005年3月期 第3四半期	2004年3月期 第3四半期
自己資本比率(%)	76.6	81.7
時価ベースの自己資本比率(%)	350.6	250.6
債務償還年数(年)	0.0	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3,119.4	301.9

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 株式時価総額は当四半期連結会計期間末株価終値に発行済株式総数を乗じて算出しております。

(注2) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(注3) 債務償還年数の計算は、営業キャッシュ・フローを年換算するために4倍しております。

3-6 連結キャッシュ・フロー計算書

当四半期末の現金及び現金同等物は5,530百万円となり、対前年同期比で2,843百万円増加(105.8%増)となり、中間連結会計期間末比では404百万円増加(7.9%増)となりました。

当四半期末における各キャッシュ・フローの状況及び要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当四半期は、経常利益156百万円の計上の一方で、増収に伴う売上債権の増加や法人税の支払い等により、営業活動によるキャッシュ・フローは97百万円の増加(前年同期は262百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当四半期は、主に関連会社であるK L a b株式会社の株式売却による収入により、投資活動によるキャッシュ・フローは307百万円の増加(前年同期は279百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当四半期は、主にストックオプション行使による払込による収入により、財務活動によるキャッシュ・フローは9百万円の増加(前年同期は977百万円の増加)となりました。

3-7 業績予想について

中間期及び当四半期での株式会社有線ブロードネットワークスに対するK L a b株式会社の株式譲渡により、当期に約18億円の関係会社株式売却益が発生することから、2004年5月25日に公表いたしました2005年3月期通期の連結ならびに単独業績予想について、下記のとおり修正しております。(2004年11月17日に通期業績予想の修正に関する発表をしております。)

連結業績予想

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	12,500	700	1,250

単独業績予想

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	10,500	500	1,200

ここに記載されている通期の見通しは、将来の予測であって、リスクや不確定要素を含んだものです。従いまして、実際の業績は、様々な要因の変化により記載の見通しとは異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

4. 四半期連結財務諸表等

4-1 比較連結貸借対照表 (四半期)

(単位：千円・単位未満切捨)

期 別 科 目	2005年3月期 第3四半期 2004年12月31日現在		2004年3月期 第3四半期 2003年12月31日現在		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
《資産の部》						
I 流動資産						
現金及び預金	5,530,462		2,696,897			
受取手形及び売掛金	2,805,268		2,529,604			
たな卸資産	30,970		49,184			
その他	303,541		413,265			
貸倒引当金	△32,276		△31,537			
流動資産計	8,637,967	82.4	5,657,415	73.0	2,980,551	52.7
II 固定資産						
(有形固定資産)	224,223	2.1	271,904	3.5	△47,681	△17.5
(無形固定資産)						
ソフトウェア	434,593		547,616			
その他	23,221		68,173			
無形固定資産計	457,815	4.4	615,790	8.0	△157,974	△25.7
(投資その他の資産)						
投資有価証券	448,595		452,166			
敷 金	349,127		518,472			
その他	362,333		231,949			
投資その他の資産計	1,160,056	11.1	1,202,588	15.5	△42,532	△3.5
固定資産計	1,842,095	17.6	2,090,283	27.0	△248,188	△11.9
資産合計	10,480,062	100.0	7,747,698	100.0	2,732,363	35.3

(単位：千円・単位未満切捨)

期 別 科 目	2005年3月期 第3四半期 2004年12月31日現在		2004年3月期 第3四半期 2003年12月31日現在		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金額	増減率(%)
《負債の部》						
I 流動負債						
買掛金	1,062,736		518,577			
短期借入金	2,496		172,996			
未払金	274,631		467,501			
未払法人税等	798,930		21,101			
賞与引当金	66,902		92,585			
その他	54,872		62,923			
流動負債計	2,260,569	21.6	1,335,685	17.2	924,883	69.2
II 固定負債						
固定負債計	2,304	0.0	4,800	0.1	△2,496	△52.0
負債合計	2,262,873	21.6	1,340,485	17.3	922,387	68.8
《少数株主持分》						
少数株主持分	190,477	1.8	75,543	1.0	114,934	152.1
《資本の部》						
I 資本金	3,235,633	30.9	3,151,440	40.7	84,193	2.7
II 資本剰余金	3,292,328	31.4	3,208,136	41.4	84,192	2.6
III 利益剰余金	1,498,748	14.3	△26,579	△0.4	1,525,327	—
IV その他有価証券評価差額金	—	—	△552	△0.0	552	—
V 為替換算調整勘定	—	—	△775	△0.0	775	—
資本合計	8,026,710	76.6	6,331,669	81.7	1,695,041	26.8
負債、少数株主持分及び資本合計	10,480,062	100.0	7,747,698	100.0	2,732,363	35.3

4-2 比較連結損益計算書 (四半期)

(単位:千円・単位未満切捨)

期 別 科 目	2005年3月期 第3四半期 自2004年10月1日 至2004年12月31日		2004年3月期 第3四半期 自2003年10月1日 至2003年12月31日		増 減	
	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	金額	増減率(%)
売上高	2,953,689	100.0	2,649,311	100.0	304,377	11.5
売上原価	1,783,242	60.4	1,399,519	52.8	383,723	27.4
売上総利益	1,170,447	39.6	1,249,792	47.2	△79,345	△6.4
販売費及び一般管理費	1,014,815	34.3	1,103,199	41.7	△88,383	△8.0
営業利益	155,631	5.3	146,592	5.5	9,038	6.2
営業外収益	8,891	0.3	2,149	0.1	6,742	313.7
営業外費用	8,159	0.3	9,584	0.3	△1,425	△14.9
経常利益	156,363	5.3	139,157	5.3	17,205	12.4
特別利益	335,363	11.3	—	—	335,363	—
特別損失	238	0.0	—	—	238	—
税金等調整前四半期純利益	491,488	16.6	139,157	5.3	352,330	253.2
法人税、住民税及び事業税	197,135	6.6	90,046	3.4	107,088	118.9
過年度法人税等	—	—	2,105	0.1	△2,105	—
少数株主損失	23,840	0.8	8,955	0.3	14,884	166.2
四半期純利益	318,193	10.8	55,961	2.1	262,231	468.6

売上構成

(単位:千円・単位未満切捨)

期 別 品目別	2005年3月期 第3四半期 自2004年10月1日 至2004年12月31日		2004年3月期 第3四半期 自2003年10月1日 至2003年12月31日		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金額	増減率(%)
モバイル・コンテンツ事業	2,048,406	69.4	1,795,017	67.8	253,389	14.1
マーケティング・ソリューション事業	898,297	30.4	613,289	23.2	285,007	46.5
海外事業	6,985	0.2	17,250	0.7	△10,265	△59.5
技術関連事業	—	—	223,753	8.5	△223,753	—
合 計	2,953,689	100.0	2,649,311	100.0	304,377	11.5

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 「技術関連事業」とは、当社関連会社であるKL a b株式会社における事業であります。

4-3 比較連結剰余金計算書（四半期）

（単位：千円・単位未満切捨）

科 目	期 別	2005年3月期 第3四半期 自 2004年10月1日 至 2004年12月31日	2004年3月期 第3四半期 自 2003年10月1日 至 2003年12月31日
		金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金四半期首残高		3,287,405	2,652,116
II 資本剰余金増加高			
1. 増資による新株の発行		4,923	556,019
III 資本剰余金四半期末残高		3,292,328	3,208,136
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金四半期首残高		1,180,554	△82,541
II 利益剰余金増加高			
1. 四半期純利益		318,193	55,961
III 利益剰余金四半期末残高		1,498,748	△26,579

4-4 比較連結キャッシュ・フロー計算書 (四半期)

(単位：千円・単位未満切捨)

科 目	期 別	2005年3月期 第3四半期 自 2004年10月1日 至 2004年12月31日	2004年3月期 第3四半期 自 2003年10月1日 至 2003年12月31日
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期純利益		491,488	139,157
減価償却費		71,632	87,931
連結調整勘定償却額		—	3,562
貸倒引当金の増減額		1,021	1,753
賞与引当金の増減額		△8,847	△11,901
受取利息及び受取配当金		△404	△1,572
支払利息		31	993
投資有価証券売却益		△268,102	—
持分法による投資利益		△3,447	—
売上債権の増減額		△176,528	△156,731
たな卸資産の増減額		△24,436	△17,208
仕入債務の増減額		56,184	79,895
未払金の増減額		33,208	84,484
その他		△34,679	72,600
小計		137,120	282,965
利息及び配当金の受取額		1	503
利息の支払額		△31	△868
法人税等の支払額		△39,677	△20,455
営業活動によるキャッシュ・フロー		97,413	262,144
投資活動によるキャッシュ・フロー			
関係会社株式の取得による支出		△3,000	—
関係会社株式の売却による収入		290,500	—
有形固定資産取得による支出		△2,700	△209,905
無形固定資産取得による支出		△47,166	△195,134
貸付けによる支出		—	△70,000
敷金差入れによる支出		△134	—
敷金回収による収入		69,000	210,439
その他		778	△14,457
投資活動によるキャッシュ・フロー		307,277	△279,058
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		—	18,000
短期借入れの返済による支出		—	△146,000
長期借入れの返済による支出		△624	—
株式の発行による収入		9,846	1,105,976
配当金の支払額		△67	—
その他		—	△624
財務活動によるキャッシュ・フロー		9,155	977,352
現金及び現金同等物に係る換算差額		△60	323
現金及び現金同等物の増減額		413,786	960,760
現金及び現金同等物の四半期首残高		5,125,540	1,726,137
子会社の連結除外による現金及び現金同等物の減少額		△8,863	—
現金及び現金同等物の四半期末残高		5,530,462	2,686,897

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>1. 連結の範囲に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社C&Tモバイルサポート ギガフロップス株式会社</p> <p>前連結会計年度において連結の範囲に含めておりました、K Lab 株式会社(平成16年11月1日付にて、株式会社ケイ・ラボラトリーより商号変更しております。)につきましては、平成16年9月28日付で株式を売却したことに伴い、中間連結会計期間より連結の範囲から除外し、持分法適用の関連会社としております。ただし、平成16年4月1日から平成16年9月30日(みなし売却日)までの同社の損益計算書、剰余金計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結しております。</p> <p>また、株式会社ディムープにつきましては、平成16年12月24日付で同社が新株式を発行したことに伴い、当社の持分比率が低下しましたので、当四半期より連結の範囲から除外し、持分法適用の関連会社としております。</p> <p>株式会社C&Tモバイルサポートにつきましては、中間連結会計期間に新規設立したことに伴い、中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 2社 持分法を適用した関連会社の名称 K Lab 株式会社(平成16年11月1日付にて、株式会社ケイ・ラボラトリーより商号変更しております。) 株式会社ディムープ</p> <p>なお、サイバード・코리아につきましては、中間連結会計期間に清算が終了したため、中間連結会計期間より持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社はありません。</p> <p>(4) 持分法を適用しない理由 該当事項はありません。</p>
<p>3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項</p>	<p>連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの： 四半期連結決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p>

<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>時価のないもの： 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a. 商品 移動平均法による原価法</p> <p>b. 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。ただし、建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>5～6年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 定額法によっており、利用可能期間は3年であります。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>連結会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …… 金利スワップ ヘッジ対象 …… 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利リスク低減のため対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップであるため、有効性の評価は省略しております。</p>	建物	8～50年	器具及び備品	5～6年
建物	8～50年				
器具及び備品	5～6年				

(7) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

5. 株式の状況

5-1 会社が発行する株式の総数

270,000株 (2004年12月31日現在)

5-2 発行済株式の総数

205,239株 (2004年12月31日現在)

5-3 完全希薄化後株式数

217,473株 (2004年12月31日現在)

(ストックオプション未行使分12,234株考慮)

5-4 株主数

9,972名 (2004年9月30日現在)

5-5 大株主 (2004年9月30日現在)

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数(株)	議決権比率(%)	持株数(株)	議決権比率(%)
堀 主 知 ロ バ ー ト	9,118	13.33	—	—
岩 井 陽 介	3,616	5.29	—	—
オムロン株式会社	3,600	5.26	—	—
オムロンファイナンス株式会社	3,560	5.20	—	—
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,723	3.98	—	—
株式会社らうむず	2,510	3.67	—	—
日本テレビ放送網株式会社	2,500	3.65	—	—
株式会社IMAGICA	2,350	3.43	—	—
日本証券金融株式会社	1,798	2.63	—	—
立 石 知 雄	1,428	2.08	—	—

5-6 株主分布状況 (2004年9月30日現在)

区分	株式の状況						計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人 等 (個人含 む)	個人・その 他	
株主数	0名	7名	3名	117名	22名	9,823名	9,972名
所有株式数	0株	7,812株	53株	17,686株	2,514株	40,298株	68,363株
株式数比率	0.00%	11.43%	0.08%	25.87%	3.68%	58.95%	100.00%

5-7 少数特定者持株数 (2004年9月30日現在) 33,885株 (49.57%)
(1~10位持株合計+11位以下役員持株数)

5-8 浮動株数 (2004年9月30日現在) 23,889株 (34.94%)
(50株未満保有株主の保有株数)

5-9 投資信託持株数 (2004年9月30日現在) 5,643株 (8.25%)

5-10 年金信託持株数 (2004年9月30日現在) 158株 (0.23%)

5-11 役員持株数 (2004年9月30日現在) 13,416株 (19.63%)

5-12 資本金、株式数の推移 (2004年12月31日現在)

年月日	発行済株式数		資本金 (千円)		資本準備金 (千円)		摘要
	増減	残高	増減	残高	増減	残高	
2002年3月31日	18	30,698	3,000	2,408,500	3,000	2,465,200	第1回ストックオプション行使 発行価格333,334円、資本組入額166,667円 資本準備金組入等166,667円
2002年6月30日 (4月1日~6月30日)	881	31,579	146,833	2,555,333	146,833	2,612,033	第1回ストックオプション行使 発行価格333,334円、資本組入額166,667円 資本準備金組入等166,667円
2002年9月30日 (7月1日~9月30日)	61	31,640	10,166	2,565,500	10,166	2,622,200	第1回、第2回ストックオプション行使 発行価格333,334円、資本組入額166,667円 資本準備金組入等166,667円
2002年11月15日	31,640	63,280	-	2,565,500	-	2,622,200	株式分割 (1:2)
2002年12月31日 (10月1日~12月31日)	164	63,444	13,666	2,579,167	13,666	2,635,866	第1回、第2回ストックオプション行使 発行価格166,667円、資本組入額83,334円 資本準備金組入等83,333円
2003年3月31日 (1月1日~3月31日)	75	63,519	6,250	2,585,417	6,250	2,642,116	第1回、第2回、ストックオプション行使 発行価格166,667円、資本組入額83,334円 資本準備金組入等83,333円
2003年6月30日 (4月1日~6月30日)	108	63,627	9,000	2,594,417	8,999	2,651,116	第1回、第2回、ストックオプション行使 発行価格166,667円、資本組入額83,334円 資本準備金組入等83,333円
2003年9月30日 (7月1日~9月30日)	12	63,639	1,000	2,595,417	999	2,652,116	第1回ストックオプション行使 発行価格166,667円、資本組入額83,334円 資本準備金組入等83,333円
2003年12月18日	3,600	67,239	518,468	3,113,885	518,464	3,170,580	2003年12月1日取締役会決議による第三者割当増資 発行価格288,037円、資本組入額144,019円、 資本準備金組入等144,018円
2003年12月31日 (10月1日~12月31日)	397	67,636	37,554	3,151,440	37,554	3,208,136	第1回、第2回ストックオプション行使 発行価格166,667円、資本組入額83,334円 資本準備金組入等83,333円 第3回ストックオプション行使 発行価格224,958円、資本組入額112,479円、 資本準備金組入額112,479円
2004年3月31日 (1月1日~3月31日)	56	67,692	4,987	3,156,427	4,987	3,213,123	第1回、第2回ストックオプション行使 発行価格166,667円、資本組入額83,334円 資本準備金組入等83,333円 第3回ストックオプション行使 発行価格224,958円、資本組入額112,479円、 資本準備金組入額112,479円
2004年6月30日 (4月1日~6月30日)	140	67,832	14,231	3,170,659	14,231	3,227,354	第1回、第2回ストックオプション行使 発行価格166,667円、資本組入額83,334円 資本準備金組入等83,333円 第3回ストックオプション行使 発行価格224,958円、資本組入額112,479円、 資本準備金組入額112,479円
2004年9月30日 (7月1日~9月30日)	531	68,363	60,051	3,230,710	△2,363,965 (注)1	863,389	第1回、第2回ストックオプション行使 発行価格166,667円、資本組入額83,334円 資本準備金組入等83,333円 第3回ストックオプション行使 発行価格224,958円、資本組入額112,479円、 資本準備金組入額112,479円 第4回ストックオプション行使 発行価格274,715円、資本組入額137,358円、 資本準備金組入額137,357円
2004年11月19日	136,726	205,089	-	3,230,710	-	863,389	株式分割 (1:3)
2004年12月31日 (10月1日~12月31日)	150	205,239	4,923	3,235,633	4,923	868,312	第1回、第2回ストックオプション行使 発行価格55,556円、資本組入額27,778円 資本準備金組入等27,778円 第4回ストックオプション行使 発行価格91,572円、資本組入額45,786円 資本準備金組入額45,786円

(注)1 平成16年6月29日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(その他資本剰余金への振替額 2,424,016千円)

5-13 ストックオプション(新株引受権および新株予約権)

(1) 第1回ストックオプション (2000年2月22日決議)

* 付与者並びに付与株数			
	取締役5名	193株	
	従業員37名	47株	
	合計	240株	(注1)
* 発行価格		2,000,000円	(注2)
* 権利行使期間		2002年3月1日から2005年2月28日まで	

(2) 第2回ストックオプション (2000年5月31日決議)

* 付与者並びに付与株数			
	従業員49名	126株	
	合計	126株	(注3)
* 発行価格		666,667円	(注4)
* 権利行使期間		2002年9月1日から2005年8月31日まで	

(3) 第3回ストックオプション (2001年6月28日決議)

* 付与者並びに付与株数			
	取締役8名	600株	
	従業員46名	200株	
	合計	800株	(注5)
* 発行価格		452,566円	
* 権利行使期間		2003年9月1日から2008年8月31日まで	

(4) 第4回ストックオプション (2002年6月27日決議)

* 付与者並びに付与株数			
	取締役7名	560株	
	従業員12名	240株	
	合計	800株	(注6)
* 発行価格		276,334円	(注7)
* 権利行使期間		2004年9月1日から2008年8月31日まで	

(5) 第5回ストックオプション (2003年6月27日決議)

* 付与者並びに付与株数			
	取締役5名	1,490株	
	従業員7名	110株	
	合計	1,600株	(注8)
* 発行価格		550,723円	(注9)
* 権利行使期間		2005年9月1日から2009年8月31日まで	

(6) 第6回ストックオプション (2004年6月29日決議)

* 付与者並びに付与株数			
	取締役6名	3,069株	
	従業員34名	1,731株	
	合計	4,800株	
* 発行価格		172,000円	
* 権利行使期間		2006年9月1日から2010年8月31日まで	

(注1) 2000年6月20日、2001年8月24日、2002年11月15日及び2004年11月19日の株式分割、権利行使ならびに退職者の発生の結果、2004年12月31日現在、合計741株となっております。

(注2) 2000年6月20日、2001年8月24日、2002年11月15日及び2004年11月19日の株式分割により、発行価格は55,556円に調整されております。

(注3) 2001年8月24日、2002年11月15日及び2004年11月19日の株式分割、権利行使ならびに退職者の発生の結果、2004年12月31日現在、合計105株となっております。

(注4) 2001年8月24日及び2002年11月15日及び2004年11月19日の株式分割により、発行価格は55,556円に調整されております。

- (注5) 権利行使及び退職者の発生の結果、2004年12月31日現在、未行使分はありません。
- (注6) 2004年11月19日の株式分割、権利行使ならびに退職者の発生の結果、2004年12月31日現在、合計1,818株となっております。
- (注7) 2003年12月1日取締役会決議による第三者割当増資及び2004年11月19日の株式分割により、発行価格は91,572円に調整されております。
- (注8) 2004年11月19日の株式分割ならびに退職者の発生の結果、2004年12月31日現在、合計4,770株となっております。
- (注9) 2004年11月19日の株式分割により、発行価格は183,575円に調整されております。

5-14 会社が保有する自己株式の数

該当事項はありません

5-15 連結会社及び持分法を適用した非連結子会社並びに関連会社が保有する会社の株式の数

該当事項はありません

6. その他

6-1 決算日以降に生じた会社の状況に関する重要な事実

該当なし

6-2 従業員の状況(当社および連結子会社)

(2004年12月31日現在)

区分	モバイル・コンテンツ事業部	マーケティング・ソリューション事業部	技術統括部(*1)	コマース部(*2)	国際ビジネス部	次世代戦略室	メディア戦略部	管理部門(*3)	合計(*4)	株式会社C&Tモバイルサポート
従業員数	86名	14名	49名	—	6名	4名	23名	31名	213名	60名
前年同期比増減	△13	△30	49	△6	—	△1	△1	1	△1	60
平均年齢	—	—	—	—	—	—	—	—	32.1歳	30.9歳
平均勤続期間	—	—	—	—	—	—	—	—	2.0年	—

*1 従来、事業部毎に配置していた技術開発機能を統合し、2004年10月1日付にて技術統括部を新設しております。

*2 同年11月1日付にてコマース部をマーケティングソリューション事業部に統合しております。

*3 管理部門には人事部、総務部、社長室、財務部、経営企画室、広報IR室、情報システム室、及び内部監査室が含まれます。

*4 当社従業員数には、連結子会社(C&Tモバイルサポート)の役員に就任している当社従業員1名および同社への出向者8名は含まれておりません。また、その他の当社グループ内の役員に就任している当社従業員1名及びグループ外への出向者1名も含まれておりません。

*5 KLab株式会社につきましては、連結子会社から関連会社へ移行したため記載しておりません。

6-3 主要な事業所

本社 東京都港区六本木六丁目10番1号

6-4 借入先 (2004年12月31日現在)

(1) 株式会社サイバード

借入先はありません

(2) ギガフロップス株式会社 (単位未満切捨)

借入先	借入金額
株式会社みずほ銀行	4,800千円
合計	4,800千円

6-5 経営陣

取締役及び監査役は以下のとおりです。

(2004年12月31日現在)

地 位	氏 名	担当または主な職業
代表取締役社長	堀 主知 ロバート	KLab株式会社非常勤取締役
取締役副社長	吉 川 友 貞	情報開示担当
専務取締役	岩 井 陽 介	ギガフロップス株式会社非常勤取締役
常務取締役	中 島 謙 一 郎	株式会社C&Tモバイルサポート非常勤取締役
取 締 役	山 下 伸 一 郎	ギガフロップス株式会社非常勤取締役
取 締 役	真 田 哲 弥	KLab株式会社代表取締役社長
取 締 役	長 瀬 文 男	株式会社IMAGICA代表取締役社長
取 締 役	加 藤 隆 哉	グロービス・グループ マネージング・ディレクター
常 勤 監 査 役	内 海 淳	ギガフロップス株式会社非常勤監査役 株式会社C&Tモバイルサポート非常勤監査役
監 査 役	竹 山 正 久	竹山公認会計士・税理士事務所
監 査 役	谷 津 朋 美	新東京法律事務所

(注) 1. 取締役長瀬文男、及び加藤隆哉は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

(注) 2. 監査役内海淳、竹山正久及び谷津朋美は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

6-6 経営上の重要な契約等

(1) 携帯電話会社との契約

相手方の名称	主な契約内容	契約日
株式会社NTTドコモ	「iモード」情報サービス提供者契約 NTTドコモ社に対するコンテンツ提供に関する契約	1999年 2月17日
	「iモードサービスに関する料金代行回収契約」 提供コンテンツの情報料を、NTTドコモ社が当社に代わって利用者より回収することを目的とする契約	1999年 2月17日
ボーダフォン株式会社	「コンテンツ提供に関する基本契約」 ボーダフォン社に対するコンテンツ提供に関する契約	1999年11月29日
	「債権譲渡契約」 提供コンテンツの情報料金債権を当社よりボーダフォン社に譲渡するための契約	2000年 1月20日
KDDI株式会社	「EZインターネットにおける情報提供に関する契約」 KDDI社に対するコンテンツ提供に関する契約	2000年 2月 1日
E-Plus Service GmbH & Co. KG (ドイツ)	「Mobile Portal Agreement」 ドイツE-Plus Service GmbH & Co. KG社に対するコンテンツ提供に関する契約	2002年 1月18日
KPN Mobile The Netherlands B.V. (オランダ)	「Mobile Portal Agreement」 オランダKPN Mobile The Netherlands B.V.社に対するコンテンツ提供に関する契約	2002年 2月14日
	「Mobile Portal Billing Services Agreement」 提供コンテンツの情報料を、オランダKPN Mobile The Netherlands B.V.社が当社に代わって利用者より回収することを目的とする契約	2002年 2月14日
BASE N.V./S.A. (ベルギー)	「i-mode Corporation Agreement」 ベルギーBASE N.V./S.A.社に対するコンテンツ提供に関する契約	2002年 8月14日
Bouygues Telecom (フランス)	「i-mode Site(s) Listing Contract」 フランスBouygues Telecom社に対するコンテンツ提供に関する契約	2002年11月14日

(2) その他 (合弁会社設立・運営に関する契約)

相手方の名称	主な契約内容	契約日
株式会社IMAGICA	「合弁契約書」 株式会社IMAGICAと当社の共同出資にて設立した会社「株式会社ディムープ」の設立、運営等に関する契約書	2002年 2月15日
トランスコスモス株式会社	「合弁会社設立に関する契約書」 トランスコスモス株式会社と当社の共同出資にて設立した会社「株式会社C&Tモバイルサポート」の設立、運営等に関する契約書	2004年 8月16日

7. リスク情報

以下において、当社の事業上のリスクと考えられる主な事項を記載しております。必ずしも事業上のリスクに該当しないものについても、投資判断上重要と考えられる事項については積極的に開示しておりますが、当社の事業リスクを全て網羅するものではないことをご留意下さい。

7-1 モバイル・コンテンツ事業に関するリスク

- (1) 外部委託先からの情報提供に依存したコンテンツがあることについて

当社は外部委託先からの情報提供に依存したコンテンツを有しておりますが、取引条件を含め、情報提供先との関係が必ずしも現状通りに保たれるという保証はありません。

- (2) 特定取引先への依存について

当社はNTTドコモのiモード、KDDIのEZweb、ボーダフォンのボーダフォンライブ!に複数コンテンツを提供しておりますが、現状ではNTTドコモに対する売上が、他移動体通信事業者に対するものよりも高くなっております。従いまして、移動体通信事業者、特にNTTドコモの方針変更または事業動向によって、当社の事業戦略及び経営成績が悪影響を受ける可能性があります。

連結総売上高に占める各移動体通信事業者の売上比率は、以下の通りであります。

移動体通信事業者等	2004年3月期 第3四半期	2004年3月期 第4四半期	2005年3月期 第1四半期	2005年3月期 第2四半期	2005年3月期 第3四半期
NTTドコモ	42.6%	39.7%	42.8%	39.6%	45.7%
KDDI	11.9%	10.9%	12.1%	10.8%	12.0%
ボーダフォン	13.3%	12.0%	11.8%	10.7%	11.6%
その他事業者	32.3%	37.4%	33.3%	38.9%	30.7%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

- (3) コンテンツの陳腐化について

当社が提供するコンテンツは、技術革新や消費者嗜好の変化の影響を受けるため、必ずしもライフサイクルが長いとは言えず、投下資本を回収できない可能性があります。

- (4) 人気コンテンツへの依存について

当社は、複数の有料コンテンツを提供しておりますが、一部のコンテンツに人気が集まる傾向があります。これらの人気コンテンツに不具合が生じたり、競争環境に変化が生じた場合は、会員数の減少等の要因により、当社の事業戦略及び経営成績が悪影響を受ける可能性があります。

7-2 その他の事業に関するリスク

- (1) マーケティング・ソリューション事業

競合他社や関連事業者の参入、あるいは市場の急激な変化や成長の不確実性により、当該事業において予想していた売上及び利益が計上できない可能性があります。

- (2) 海外事業

海外進出対象国における経済、政治、法律、文化、ビジネス慣習、競合企業の存在、為替、その他様々なカントリーリスク等によって、当社の事業戦略及び経営成績が悪影響を受ける可能性があります。

また、事前調査の予想を越える事象が発生した場合には、当該投資が想定通り回収できず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。一方で、事業の成長が確実とわかった場合でも、費用が先行することで財務的に悪影響をもたらす可能性があります。

- (3) 技術関連事業

関連会社のKLab株式会社では、主に携帯電話向け次世代ソフトウェアの研究開発及びライセンスングを将来の大きな収益源とするべく、先行投資を行っております。現在の投資対象となっている研究課題等が世の中の動きから大きく乖離することがあった場合、投資を回収できなくなり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

- (4) 新規事業の立ち上げに伴うリスク

当社は充分な検証を行った上で新規事業に対する投資の意思決定を行っておりますが、市場環境の変化や不測の事態により、当初予定していた計画を達成できない可能性があります。メディア戦略部が2003年4月より進めている「ワンプッシュ」や当中間期にマーケティングソリューション事業部にてスタートしたFeliCa関連事業についても同様のリスクが存在するため、予定していた投資回収が出来ない可能性があります。

7-3 財政状態及び経営成績に関するリスク

(1) 当社や業界の歴史が浅いことについて

当社は社歴も浅く、またモバイル・インターネット・ビジネス業界自体の歴史も浅いため、当社のビジネスモデルはいまだ発展途上にあります。従いまして、当社が想定する収益の見通しに相違が生じる可能性があるほか、現在当社が予想していない支出や投融資が発生する可能性があります。

(2) 財務計画及び四半期業績の変動について

当社が属するモバイル・インターネット・ビジネス業界は、事業環境の変化が激しく、当社の事業規模も小規模であることから、四半期ごとに業績が大きく変動する可能性があります。また、当社の経営方針の変更等により当初予定していたとおりにキャッシュ・フローを生まない場合、以降の経営に悪影響が及ぶ可能性があります。

7-4 投融資に関するリスク

当社はモバイル・インターネットを軸としたビジネス展開を行っていく方針であり、その実現のために設備投資、子会社設立、合併事業の展開、買収等について国内外を問わず行うことが考えられます。既存の投融資先についても、様々なリスク要因があり、当該投融資が当社の業績に与える影響を確実に予想することは困難であり、投融資額を回収できない可能性があります。

当社の主な投資先は以下のとおりです。

(2004年12月31日現在)

会社名	所在地	事業内容	当社投資額 (百万円)	当社融資額 (百万円)	サイバードの出資	
					持株数 (株)	出資比率 (%)
ギガフロップス株式会社	東京都港区	情報処理関連	80	-	1,150	100.00
株式会社C&Tモバイルサポート	沖縄県国頭郡	カスタマーサポート関連	229	-	4,590	51.00
株式会社ディムーブ	東京都品川区	情報処理関連	29	-	585	48.75
K L a b株式会社	東京都港区	情報処理関連	71	-	1,420	18.56
株式会社オークセール	東京都中央区	情報サービス	50	53	12,500	19.89

7-5 子会社・関連会社との関係におけるリスク

株式会社C&Tモバイルサポート、株式会社ディムーブ、及びK L a b株式会社は、当社の100%出資会社ではなく、当社との間で利益相反や利害の不一致が起こり、管理上の問題に発展する可能性があります。

7-6 競合に関するリスク

(1) モバイル・コンテンツ事業での競合について

競合事業者との競争により当社のシェアが失われ、あるいは価格競争による単価の下落により、財政状態及び経営成績等が悪影響を受ける可能性があります。

(2) マーケティング・ソリューション事業での競合について

当該事業分野でも他事業者との競争が激化しつつあり、競合の状況によっては、当社の事業計画に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、当社の業務委託先や顧客自身が同事業に参入し、当社と競合する可能性は否定出来ません。

当社の競合として考えられる代表的な企業は以下の通りです。

競合分野	企業名
モバイル・コンテンツ事業	(株)インデックス、(株)エクシング、(株)エムティアーアイ、(株)三愛・ギガネットワークスカンパニー、コナミ(株)、(株)ジー・モード、ジグノシステムジャパン(株)、(株)セガ、(株)タイトー、(株)第一興商、(株)ドワンゴ、(株)ナムコ、日本エンタープライズ(株)、(株)ハドソン、バンダイネットワークス(株)、(株)フェイス、(株)フォーサイド・ドット・コム、ヤマハ(株)
マーケティング・ソリューション事業	(株)メディアシーク、(株)インデックス、インフォコム(株)、楽天(株)
技術関連事業	(株)トーセ、(株)コネクテテクノロジー

7-7 技術対応の遅れに関するリスク

進歩の早いモバイル・インターネット・ビジネス業界では、市場の求める技術の適時投入が不可欠であり、対応の遅れによっては当事業が悪影響を受ける可能性があります。

7-8 システムダウンに関するリスク

当社の事業は、ネットワークを通じてユーザーに24時間体制でサービスを提供しておりますが、自然災害や不慮の事故によりデータセンター等で障害が発生した場合には、当社サービスを提供することが困難となり、当社だけでなくユーザーや移動体通信事業者に対してさまざまな損害をもたらすことになります。

また、ウイルスを用いた侵害行為や、当社の管理し得ないシステム障害が発生する可能性も否定できません。

7-9 規制に関わるリスク

IT基本法等、事業者を規制対象とする現行法令・条例の適用と新法令・新条例の制定の状況によっては事業活動範囲が狭まることや監督官庁の監視、検査が厳しくなることが考えられます。また、事業者間における自主的なルール等が、当社の事業計画を阻害する可能性があります。その結果、現在提供しているサービスの低下を招くことにより、当社事業や業績において悪影響を及ぼす可能性があります。

7-10 事業体制に関わるリスク

(1) 特定人物への依存について

代表取締役社長 堀 主知ロバートを始めとする経営陣は、各事業分野において重要な役割を果たしております。これら役員が業務執行できない事態となった場合、当社の業績が悪影響を受ける可能性があります。

(2) 組織の成長について

当社では、市場拡大とそれに伴う事業拡大に応じて人的・組織的または物的な体制の拡充を図ってまいりますが、これらを必要な時に適時確保できる保証はありません。逆に人的・組織的増強ができた場合でも、人員確保に伴う費用が増加して収益性の悪化を招き、経営成績が悪影響を受ける可能性があります。

7-11 知的財産権に関するリスク

当社が使用する多種多様のプログラムは、インターネット上で無償配布されている基礎技術を改良もしくは組み合わせることで応用することにより当社で独自開発しておりますが、場合によっては第三者の知的所有権を侵害する可能性があります。

また、特許権、実用新案権、商標権、著作権等の知的所有権が、当社事業においてどのように適用されるか想定するのは困難であり、今後当社の事業分野における第三者の特許等が成立した場合、また当社事業分野において認識していない特許等が既に成立している場合、当該第三者より損害賠償及び使用差止め等の訴えを起こされる可能性、並びに当該特許に関する対価（ロイヤリティ）の支払等が発生する可能性があります。この結果、当社ビジネスの停止、もしくは業績に悪影響を与える可能性があります。

7-12 訴訟等に関するリスク

当社はこれまで当社の事業に関連した訴訟を受けたことはなく、法的危機管理に対処する体制を社内に整えておりますが、事業の性格上、訴訟を受ける可能性があります。訴訟の内容及び金額によっては当社の経営に影響を及ぼす可能性があります。下記はその一例です。

- モバイル・コンテンツ事業において、当社もしくは移動体通信事業者側のサーバー・ダウン等によりユーザーまたは移動体通信事業者に損失をもたらした場合
- モバイル・コマース・サイトにおいて、取引上のトラブルが発生した場合
- 受託開発、コンサルティング、キャンペーンサポートなどの事業において、弊社の責による納期遅延、システムの不具合等により、顧客に損失をもたらした場合
- 個人情報管理の不徹底により、ユーザー情報が流出したり、またその流出した情報が悪用された場合

7-13 その他

(1) 株式価値の希薄化について

当社は過去に旧商法第280条の19及び商法第280条の20ならびに商法第280条の21に基づく新株引受権及び新株予約権の付与及び発行に関する株主総会決議を行いました。これらの権利が行使された場合、株式価値の希薄化が起り、当社株価に影響が出る可能性があります。

(2) 価格の変動について

当社株式は発行数が少なく、流動性は必ずしも高いとは言えません。従いまして、株価変動リスクが相対的に高く、株価の大幅な変動が当社の財務活動に何らかの影響を与える可能性があります。

(3) ディスクロージャーについて

社内情報伝達の遅れなどにより、重要情報の適時開示ができない可能性があります。その場合、株式の売買停止など、何らかの処分を受ける可能性があります。

8. 四半期個別財務諸表等

8-1 比較貸借対照表（四半期）

(単位：千円・単位未満切捨)

期 別 科 目	2005年3月期 第3四半期 2004年12月31日現在		2004年3月期 第3四半期 2003年12月31日現在		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
《資産の部》		%		%		%
I 流動資産						
現金及び預金	5,119,768		2,571,586			
受取手形	4,420		1,443			
売掛金	2,796,167		2,295,014			
たな卸資産	30,970		17,223			
その他	304,385		413,861			
貸倒引当金	△32,261		△31,430			
流動資産計	8,223,450	80.3	5,267,699	69.2	2,955,751	56.1
II 固定資産						
(有形固定資産)	215,331	2.1	250,313	3.3	△34,981	△14.0
(無形固定資産)						
ソフトウェア	448,149		459,523			
ソフトウェア仮勘定	21,048		42,634			
その他	1,167		1,156			
無形固定資産計	470,365	4.6	503,314	6.6	△32,948	△6.5
(投資その他の資産)						
投資有価証券	627,377		846,363			
敷金	348,693		511,875			
その他	358,270		230,851			
投資その他の資産計	1,334,342	13.0	1,589,089	20.9	△254,747	△16.0
固定資産計	2,020,039	19.7	2,342,717	30.8	△322,677	△13.8
資産合計	10,243,490	100.0	7,610,416	100.0	2,633,073	34.6

(単位：千円・単位未満切捨)

期 別 科 目	2005年3月期 第3四半期 2004年12月31日現在		2004年3月期 第3四半期 2003年12月31日現在		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
《負債の部》		%		%		%
I 流動負債						
買掛金	1,086,871		584,391			
未払金	244,656		423,053			
未払法人税等	798,302		2,386			
賞与引当金	65,027		74,826			
その他	54,336		42,957			
流動負債計	2,249,194	22.0	1,127,615	14.8	1,121,579	99.5
負債合計	2,249,194	22.0	1,127,615	14.8	1,121,579	99.5
《資本の部》						
I 資本金	3,235,633	31.6	3,151,440	41.4	84,193	2.7
II 資本剰余金						
資本準備金	868,312		3,208,136			
その他資本剰余金	2,424,016		—			
資本剰余金計	3,292,328	32.1	3,208,136	42.2	84,192	2.6
III 利益剰余金						
四半期末処分利益	1,466,333		123,776			
利益剰余金計	1,466,333	14.3	123,776	1.6	1,342,556	—
IV その他有価証券評価差額金	—	—	△552	△0.0	552	—
資本合計	7,994,295	78.0	6,482,801	85.2	1,511,494	23.3
負債・資本合計	10,243,490	100.0	7,610,416	100.0	2,633,073	34.6

8-2 比較損益計算書（四半期）

(単位：千円・単位未満切捨)

期 別 科 目	2005年3月期 第3四半期 自 2004年10月1日 至 2004年12月31日		2004年3月期 第3四半期 自 2003年10月1日 至 2003年12月31日		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	2,946,349	100.0	2,410,597	100.0	535,752	22.2
売 上 原 価	1,777,394	60.3	1,298,061	53.8	479,332	36.9
売 上 総 利 益	1,168,955	39.7	1,112,535	46.2	56,419	5.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	954,843	32.4	957,098	39.8	△2,255	△0.2
営 業 利 益	214,111	7.3	155,437	6.4	58,674	37.7
営 業 外 収 益	2,891	0.1	2,125	0.1	766	36.1
営 業 外 費 用	8,127	0.3	6,691	0.2	1,436	21.5
経 常 利 益	208,875	7.1	150,871	6.3	58,004	38.4
特 別 利 益	273,574	9.3	—	—	273,574	—
特 別 損 失	238	0.0	—	—	238	—
税引前四半期純利益	482,211	16.4	150,871	6.3	331,340	219.6
法人税、住民税及び事業税	200,799	6.8	67,732	2.8	133,067	196.5
過年度法人税等	—	—	2,105	0.1	△2,105	—
四半期純利益	281,412	9.6	81,033	3.4	200,378	247.3

売上構成

(単位：千円・単位未満切捨)

期 別 品目別	2005年3月期 第3四半期 自 2004年10月1日 至 2004年12月31日		2004年3月期 第3四半期 自 2003年10月1日 至 2003年12月31日		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
モバイル・コンテンツ事業	2,048,406	69.5	1,795,017	74.5	253,389	14.1
マーケティング・ソリューション事業	890,957	30.3	598,329	24.8	292,628	48.9
海 外 事 業	6,985	0.2	17,250	0.7	△10,265	△59.5
合 計	2,946,349	100.0	2,410,597	100.0	535,752	22.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

■本件に関するお問合せ■

株式会社サイバード 広報IR室IRグループ
〒105-0001 東京都港区六本木六丁目10番1号
TEL: 03-5785-6110 FAX: 03-5785-9321
ホームページ: www.cybird.co.jp/investor/
E-mail: ircontact@cybird.co.jp

著作権その他の権利について

本資料に掲載された全ての内容に関する著作権その他の権利は、当社に帰属するかまたは当社が許諾を受け使用するものです。従って、本資料の掲載内容全部または一部につき、当社の事前承諾なく、私的利用その他法律によって認められている範囲を超えて、複製、改変、転用、掲示、送信、頒布、ライセンス、販売、出版等することを禁止します。

商標について

本資料上で使用される商標「CYBIRD」またはその他の製品・サービス名は、当社または当社の関連会社が所有し、またはライセンスその他の正当な権限にもとづき使用する商標又は登録商標です。その他の会社名及び製品名は、各社の商号、登録商標又は商標です。これらを無断で使用することを禁止します。

掲載情報について

本資料には、本資料公開時以前に入手した情報から当社経営者の判断に基づいた将来の見通しに関する情報が含まれており、それらは不確実性の点で様々なリスクを含んでいます。リスクについては積極的な情報開示を心がけておりますが、全てのリスクを開示するものではありません。さらに将来における実際の業績は、経済情勢・技術革新・競争環境などの変化により、見通しとは大きく異なる結果となる場合がありますので、投資に関する決定は本資料閲覧者の判断と責任において行われるようお願いいたします。

インサイダー取引規制との関係について

インサイダー取引について2004年2月1日より証券取引法第30条の改正に伴い、適時開示情報伝達システム(以下、「TDnet」という。)によって会社情報を公表した場合には経過時間(12時間)を要しないこととなりました。但し、TDnet障害時又はTDnetを介さない公表の場合には、引き続き12時間が経過する以前に本資料を閲覧し重要事実を入手した方は、インサイダー取引規制に関する「第一次情報受領者」とされる可能性があります。「第一次情報受領者」は公表時点までの間に当社の株券等の売買を行うことは禁止されますのでご注意ください。

